

再エネに蠢くマネー テクノ社事件と第4のメガバンク構想

経済ジャーナリスト

八雲豊彦

者ら3人を詐欺容疑で逮捕した。

特捜部によると、生田容疑者らは2020年7月、静岡県豊田市のバイオマス発電事業と福島の太陽光発電事業への融資名目で、静岡県富士宮市の信用金庫と徳島市の地方銀行にうその書類を提出し、約11億6500万円を詐取した疑い。

テクノ社は民事再生法の適用を申請する見込みで、負債は約150億円。このうちSBISLはテクノ社への大口融資先で約380億円を融資していたが、うち約130億円が目的外利用され、返済が滞っていた。

SBISLがテクノ社へ融資した原資は1万円から投資ができる主婦や個人投資家から集めた資金だった。しかし、テクノ社関連の業務をほぼ1人の担当者任せ、工事の進捗を定期的に確認していなかったという。特捜部の捜査過程で分かり、金融庁は内部管理体制がずさんで、多数の投資家に損失

を与えたことを重く見て、SBISL

に金融商品取引法に基づき、業務停止命令を出すと思われる。

テクノ社は2009年1月に設立。海水の淡水化システムの開発販売などを手掛けていたが、2012年ごろから再生可能エネルギー事業へ参入した。バイオマスや太陽光発電事業などで成長し、生田容疑者は著書「SDGs（持続可能な開発目標）が地方を救う」を出版、環境相の小泉進次郎氏をイメージキャラクターとして起用し、兄の孝太郎氏がCMにも出演していた。兄弟の父は大蔵族の大家で元首相

純一郎氏。反原発姿勢でも知られ、環境問題をテーマにした生田社長との対

談が日経新聞に載ったこともある。生田容疑者は小泉親子だけでなく、小池百合子・東京都知事など政界に多彩な人脈を持っていた。再エネ事業に乗り出したのは民主党政権時で、2012年10月に金融庁も所管する内閣府特命担当相として初入閣した中塚一宏氏をシニアアドバイザーとして迎え入れていた。クラウドファンディングの一種として融資型のソーシャルレンディングの草創期で、中塚氏の人脈からSBISLのプラットフォームで融資を得て事業を拡大。2018年（11月期）、2019年といずれも売上高160億円を達成した。

しかし、経営実態はメインバンクがなく資金繰りが不安視されていた。取引は地方金融機関を中心に約30行で、事業ごとに数億円程度の融資を受けていたが、支店決済の小口融資をつないで自転車操業状態だった。問題が表面化したのは、特捜部によ

者ら3人を詐欺容疑で逮捕した。

特捜部によると、生田容疑者らは2020年7月、静岡県豊田市のバイオマス発電事業と福島の太陽光発電事業への融資名目で、静岡県富士宮市の信用金庫と徳島市の地方銀行にうその書類を提出し、約11億6500万円を詐取した疑い。

テクノ社は民事再生法の適用を申請する見込みで、負債は約150億円。このうちSBISLはテクノ社への大口融資先で約380億円を融資していたが、うち約130億円が目的外利用され、返済が滞っていた。

SBISLがテクノ社へ融資した原資は1万円から投資ができる主婦や個人投資家から集めた資金だった。しかし、テクノ社関連の業務をほぼ1人の担当者任せ、工事の進捗を定期的に確認していなかったという。特捜部の捜査過程で分かり、金融庁は内部管理体制がずさんで、多数の投資家に損失



生田容疑者の著書
「SDGs が地方を救う」

インターネットで投資家から高利で資金を集めて投資を仲介するソーシャルレンディング国内最大手、SBISLが事実上、廃業した。融資先の再生エネルギー関連会社社長が詐欺容疑で東京地検特捜部に逮捕された捜査過程で不祥事が発覚。事件では、元首相ら多くの政界関係者の名前も取りざたされ、SBISLを傘下を持つSBIHホールディングス（SBIHHD）が目指す「第4のメガバンク構想」の先行きも懸念されている。

目的外使用130億円

不安を募らせる個人投資家

2021年5月27日、東京地検特捜部は金融機関にうその書類を提出して約11億円の融資をだまし取ったとして、横浜市西区の再生エネルギー「テクノシステム」の社長、生田尚之容疑



小泉進次郎環境相



小泉純一郎元首相

る4月27〜28日の横浜ランドマークタワーにあるテクノ社本社などへの捜索。容疑はバイオマス発電事業を巡る信用金庫への虚偽書類の提出だったが、生田容疑者の逮捕時は太陽光発電事業関連の詐欺容疑が加わった格好となった。

一方、SBI ISLは、テクノ社への特捜部の内偵を察知して内部調査したところ、2020年11〜12月で元本返済期限が来た福島県内で予定していたメガソーラー関連ファンド2本計17億6600万円分が返済不能となっていたことが判明。大みそかに突

如、首脳陣を異動したことで、融資先であるテクノ社の目的外使用の噂が金融業界を駆けめぐった。このため、SBI ISLは2021年2月5日に投資家向けに「貸付先に重大な懸案事項が生じている可能性がある」として第三者による調査委員会を設置し調査を続けている。

SBI ISLはSBI HDの100%出資会社で、いずれも東京都港区の泉ガーデンタワー内に本社がある。SBI ISLで4月28日に解任された織田貴行社長はSBI HDの北尾吉孝社長の側近。低金利時代に3〜8%で運用できるソーシャルレンディング事業の成長を見込み、上場を準備していた。数字を積み上げるために貸付先の過半がテクノ社に集中するという異常事態だった。

テクノ社もSBI証券を幹事に上場を計画。株式公開で流入する巨額資金で厳しい資金繰りを乗り切ろうとしていたようだ。SBI HD傘下には再生エネ関連会社のSBIエナジーがあるが、政界を引退した中塚氏が社長。テクノ社問題が発覚しなければ、SBI ISLとテクノ社がいずれも上場による資金流入で事業は窮地を乗り越え、S

BIEナジーがテクノ社の再生エネ関連事業の受け入れ先となり、SBI ISLの融資もSBIエナジーへの事業売却報酬で返済を計画していたとみられている。

地銀再編にも影響か 関心高まる特捜部捜査

テクノ社と一蓮托生とみられたSBI ISLは事実上の廃業方針だが、SBI HDの北尾社長はあくまで「第4のメガバンク構想」の旗は振り下ろしていない。傘下のSBIネット銀行を核に地方銀行10行を上限として、島根銀行や福島銀行など7行と単独出資の資本業務提携を締結しているが、北尾社長はテクノ社事件が強制捜査から生田容疑者の逮捕という本格捜査に発展した直後の2021年5月28日、残る3行を2022年3月期中に選定、提携する方針を示した。

計画では、今夏に大阪市北区中之島にSBI HDの大阪本社を新設。新任の独立社外取締役として元財務事務次官でSBI大学院大学委託講師の福田淳一氏と、元農水事務次官で東京農業大学農生命科学研究所教授の末松広行

氏を内定したことも明らかにした。福田氏は2018年、複数の女性記者へのセクハラ発言疑惑をめぐる財務次官を辞任した元官僚。金融関係者らはSBI ISLのテクノ社絡みの不祥事に對し、金融庁の業務停止命令方針を受け入れて恭順の意を示す一方、元官僚らを招いて官庁対策を期しようとしているとみている。

また、「第4のメガバンク構想」を堅持する北尾社長の自信の背景には、菅義偉首相との関係も取りざたされている。SBI HDが核になって地銀を糾合してメガバンクになることは、菅政権の目玉政策の地銀再編を側面支援することにつながる。しかし、永田町では北尾社長とSBI HD社外取締役の竹中平蔵氏のアドバイスで菅首相が地銀再編を打ち出したという本末転倒の情報もかけめぐっている。

トレンドの「再生エネ」に低金利の運用難にあえぐ地方金融機関や最新の金融手法を入り口にした小口投資家も増集したのがテクノ社事件。新旧首相や大臣、元官僚ら多彩な顔ぶれも垣間見ながらSBI HD本体にどう影響を及ぼすか、特捜部の捜査に政官、金融界の関心が集まっている。